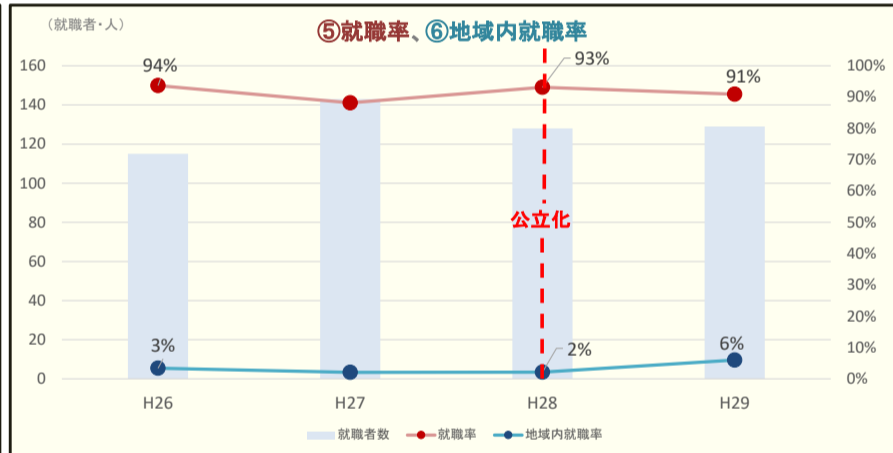
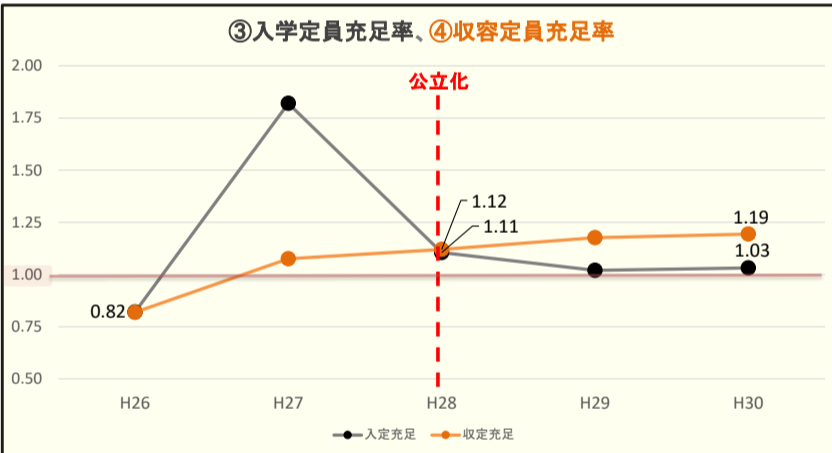
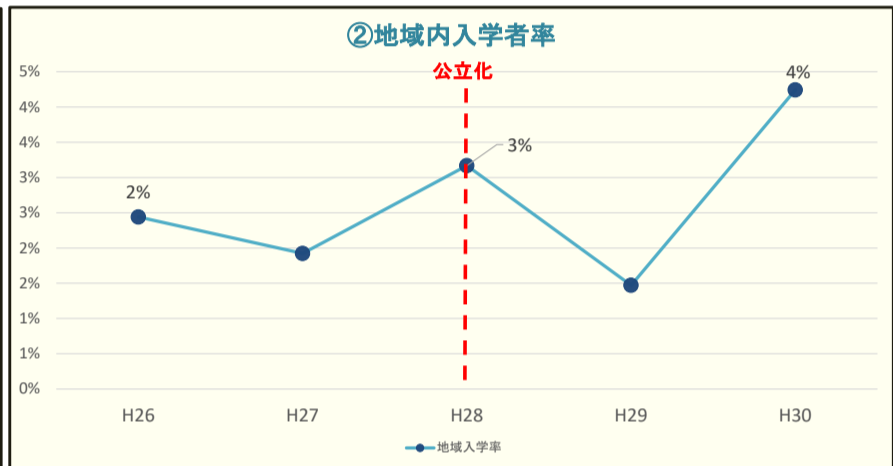
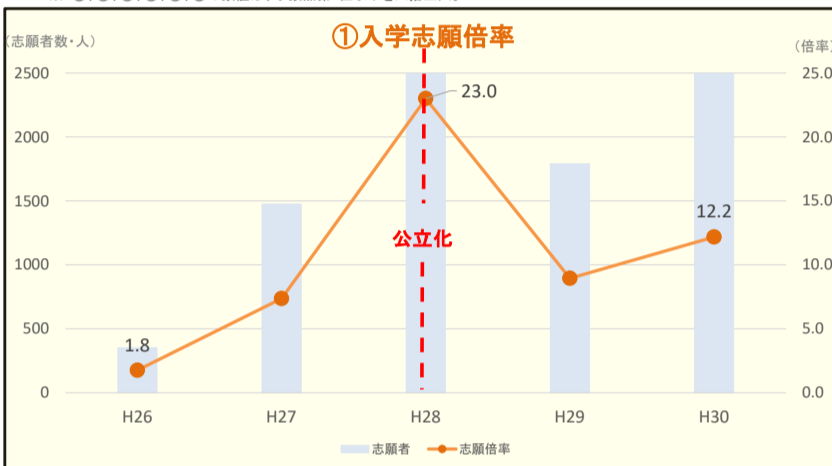


山口東京理科大学	設立団体	開学年	法人設立年
	山陽小野田市	平成7年	平成28年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30
①入学志願倍率(a/b)	1.8倍	7.4倍	23.0倍	9.0倍	12.2倍
・志願者(a)	352人	1,474人	4,600人	1,790人	3,898人
・募集人員(b)	200人	200人	200人	200人	320人
②地域内入学率(c/d)	2.4%	1.9%	3.2%	1.5%	4.2%
・地域内入学者(c)	4人	7人	7人	3人	14人
・県内入学者	52人	87人	60人	41人	89人
・入学者(d)	164人	364人	221人	204人	330人
③入学定員充足率(d/b)	0.82倍	1.82倍	1.11倍	1.02倍	1.03倍
④収容定員充足率(f/g)	0.82倍	1.08倍	1.12倍	1.18倍	1.19倍
・在籍者(f)	655人	860人	896人	941人	1,098人
・収容定員(g)	800人	800人	800人	800人	920人
⑤就職率(i/(h-j))	93.7%	88.2%	93.1%	90.9%	
・卒業生(h)	115人	143人	128人	129人	
・就職者(i)	89人	97人	95人	100人	
・進学者(j)	20人	33人	26人	19人	
⑥地域内就職率(k/i)	3.4%	2.1%	2.1%	6.0%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	3人	2人	2人	6人	
・県内企業就職者数	43人	41人	43人	34人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※①、②、③、④、⑤、⑥の数値は、小数点第1位以下を四捨五入。

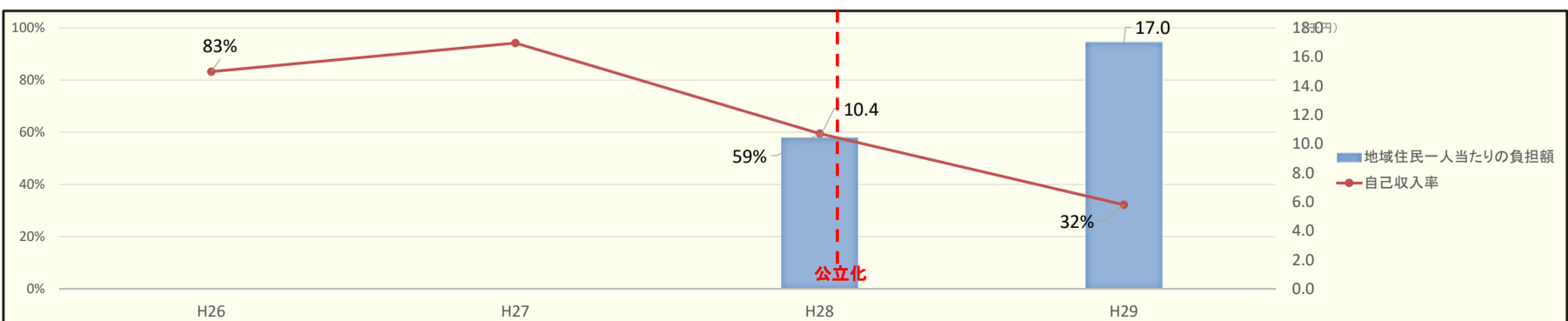


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29
運営費交付金(A) ※1	175,322	86,213	544,157	1,433,606
自己収入等(B)			843,175	725,534
①自己収入(B-C-D) ※2	869,421	1,402,097	798,537	681,505
資産見返運営費交付金等戻入(C)			315	5,818
資産見返寄附戻入(D)			44,323	38,211
②収入(A+①) ※3	1,044,798	1,488,434	1,342,694	2,115,111
③行政サービス実施コスト ※4	55	124	666,133	1,081,084
④人口 ※5	64,616人	64,422人	64,039人	63,664人
自己収入率(①/②) ※6	83.2%	94.2%	59.5%	32.2%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	10.4千円	17.0千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(③行政サービスコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 山陽小野田市住民基本台帳による人口(山陽小野田市HP)
※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第1位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・地域連携センターの設置

地域文化の向上並びに地域活性化のための事業を地域と協働して企画・立案・実行し、本学の地域貢献活動を組織的に遂行することを目的に「地域連携センター」を設置するとともに、地域連携センターの窓口となる事務組織として「地域連携室」を設置した。

・地域関連授業科目の開講

公立化を契機に、地域的な人材需要に応えるために、市内企業、商工会議所、自治体と連携し、地域産業の課題を発見し、解決に向けたプロセスを明らかにするプロジェクト学習「地域産業論」の全学科必修化を行った。このほかに、地域関連科目として全学科において「地域学」「地域社会学」「地域技術学」「リーダーシップ論」「ボランティア活動」を開講し、学生が能動的に地域に関する学修の体験を重ねるようにした。

・地域産業の技術的課題をテーマにしたプロジェクト学習の導入

公立化を契機に、小野田商工会議所、山陽商工会議所の協力を得て、市内企業が抱えている技術的な課題について、SWOT分析やKJ法等を活用しながら、その解決手段をグループワークにより検討し、総括としてその発表を行う「地域技術学」を全学科で開講し、平成29年度は67名が受講した。この科目は、地元企業及び業界を理解すること、社会人基礎力を養うことを目的としており、本学が教育目標に掲げる「地域のキーパーソンの育成」を成就するための科目の一つである。

・市内・県内企業学内企業説明会の導入

公立化を契機に、山陽小野田市企業立地推進室作成の「市内企業ガイドブック」を学生に配付するとともに、市内・県内企業等26社を本学に招聘した「市内・県内企業学内企業説明会」を開催し、地元企業の魅力を伝える取り組みを推進した。

・市内企業見学会の導入

公立化を契機に、学生に市内企業の魅力を認知させる機会を増やし、地元定着に向けた取り組みを推進するために、市内企業見学バスツアーを実施し市内3社を見学した。平成29年度はこの3社の内2社への就職が内定した。

・県内企業インターンシップ参加者の拡大

公立化を契機に、山口県内に本社又は事業所を置く企業にてインターンシップに参加した「先輩学生による報告会」を、キャリア教育の授業と連動して実施し、後輩学生への参加を促した。この結果、平成29年度は84名の学生が県内企業インターンシップ等に参加し、前年度51名に対し約1.6倍に増加した。

・学生の自主的な地域貢献活動の拡大

公立化を契機に、公立大学の学生ネットワークに積極的に学生を派遣している。平成29年度は、全国36公立大学から144名の学生が集まり、本学からは「地域GIS活動」に取り組む学生6名を派遣し、地域連携・ボランティア活動で学んだことについての情報交換・プレゼンをするなどして交流を深めた。また、学生6名による教職員向け学内報告会を開催し、学生の自主的な地域貢献活動の拡大を図る取り組みを行っている。

・理科教員リカレント・セミナーの教育活用

公立化を契機に、中学・高校の理科教員を対象に開催している「理科教員のためのリカレント・セミナー」に、地域教育界での活躍を目指し、中学・高校の理科教員を目指す教職課程履修学生も一緒に参加できるようにし、地域の中学・高校の理科教員と本学の学生が共同学習できる機会として活用している。

・推薦入試の市内枠、県内枠の創設による地元高校生への進学機会の拡大

公立化を契機に入試改革を行い、山陽小野田市内高校出身者を対象とした「地域推薦・市内枠」と、山口県内高校出身者を対象とした「地域推薦・県内枠」を設定し、本学の入学定員 200 名の 23%に相当する 46 名を地域推薦の募集人員として設定した。

・地域の初等・中等教育と連携した理科教育

山陽小野田市教育委員会と協力し、教員と学生が市内の小学校・中学校を訪問し出前実験を行う「ほんものの科学体験講座」を 11 校で年間 15 回実施。平成 28 年度には「なぜ飛行機雲ができるのか」「二酸化炭素の性質」等の実験に、延べ 646 名の児童・生徒が受講した。

・市内小中学校へのスクールボランティアの派遣

公立化を契機に、山陽小野田市教育委員会と協力し、市内の小中学校の教員補助を行うスクールボランティアとして教職課程を履修している学生を派遣している。平成 29 年度は大学近隣校区の 5 校に 10 名を派遣した。「ほんものの科学体験講座」と併せ、市内の理科教育の振興に初等・中等教育と大学が連携して取り組んでいる。

・市民向け特別講演会の開催

地域連携センター主催の市民向け特別講演会を開催。平成 28 年度の教育・文化講演会「脳を鍛える活脳トレーニング」には 130 人、平成 29 年度の特別講演会「患部をピンポイント攻撃する未来のくすり」には 150 人、シンポジウム「薬学部が街の未来を変える」には 120 人の市民が参加した。また、ジュニア科学教室「こどもプログラミング教室」では小中学生 30 名が参加したほか、山口県内高等学校を対象にした「先端技術体験学習」では 103 名が参加した。

・地元自治体及び商工会議所の審議会等に参加し、地域の課題を把握

公立化を契機に、山陽小野田市の「地方創生協議会委員」「基本構想審議会委員」「都市計画審議会委員」「自治基本条例審議会委員」等、12 の審議会等委員に教員が就任し、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。

・市内公園に薬学部附属の薬用植物園を開園

薬学教育に必要な薬用植物の栽培を行うとともに、市民への薬草に関する知識、教養に資するため、山陽小野田市の中央部に位置する市が運営する自然公園「江汐公園」に本学薬学部附属江汐公園薬用植物園を設置した。

・機械設計工作センターの設置

教育研究活動の一層の進展を図り、機械設計工作設備を教育及び研究の用に供するとともに、学外からの利用に各設備を提供し、機械設計工作の支援を行うことにより地域産業の振興に貢献することを目的に「機械設計工作センター」を設置した。

・研究機器センターの設置

薬学と工学の融合を推進し、大型分析機器による教育・研究を効率的に進める研究環境を共同利用に供することにより本学の教育の質の向上を図るとともに、学外からの利用に各機器を提供し、測定・分析の支援を行うことにより産業の振興に貢献することを目的に「研究機器センター」を設置した。

・国際交流推進機構の設置

本学の各組織を有機的に連携させ、全学的な視点から国際交流活動を推進し、海外の教育研究機関、国際機関及び国際学術組織との連携による学術交流及び交換留学事業等を行うことを目的に「国際交流推進機構」を設置した。

・地域卒業研究活動

工学部の卒業研究において、学生が地域に関する課題に取り組み、研究成果を市内 3 か所にて発表する「地域卒業研究」活動に取り組む。

・リーダーシップ論の開講

地域のリーダーとなる人材を育成するために、地元産業界のリーダーを講師として招き、討論と分析・発表を交えながら幅広い視野と分析力、意思決定力、問題解決力等を養う「リーダーシップ論」を開講しました。

・行政薬剤師体験実習の実施

山口県と連携し、県内の大学では初めてとなる「行政薬剤師体験実習」を実施。県の行政において薬剤師が果たす役割の重要性を学んだ。薬学部の学生たちに将来の職業選択の際に参考にしてもらおうと 50 人余りの薬剤師が活躍する山口県庁の全面的な協力により実現した。

・学術と地域文化の開講

山口県内を中心に倫理、哲学、文学、芸術、人類学、歴史、科学史、環境等あらゆる分野の第一線で活躍する方を講師に招き、地域の歴史・文化の理解を深め、人間・社会・科学を幅広く俯瞰できる能力を養う「学術と地域文化」を開講した。

・学生消防団の結成

高齢化で定員割れが続く地元消防団の活動を、若い力で活性化させようと、消防団員の任用資格を市内に通学する学生も対象とすることに変更され、本学の学生 18 人が学生消防団員として入団、様々な地域貢献活動に参加している。

・警察官と学生による防犯活動

警察官と学生ボランティアサークル「理科大警備隊」の学生が、高齢の市民に対しオレオレ詐欺の手口を紹介する「うそ電話詐欺防止の寸劇」活動や、JR 駅構内で警察官とともに盗難自転車や防犯登録をしていない自転車の調査を行う防犯ボランティア活動に参加している。

・地元高校生の薬学部への進学機会の拡大

山口県内高校生の薬学部への進学機会を確保することを目的に、入学定員 120 名中、30 名を県内入学枠（内 5 名は市内枠）として設定した。

・市民と学生のジョイントコンサートの開催

学生の音楽団体 7 団体と市民の音楽団体が一堂に集まりコンサートを行う、「音リンク、理科大音楽部と市民のジョイントコンサート」を市民文化ホールにて開催。150 名を超える市民が参加し、学生と音楽を通して交流を行った。

・行政と学生による地域電子地図の作成

山陽小野田観光協会と学生が、市内の電子地図を作成することを目的に、地域の情報を収集しながら散策する「理科大生とのマッピングパーティー」を実施。収集したデータを WEB 上の地図に落とし込み。市内各所の電子地図を作成した。

・市民と学生によるビブリオバトルの開催

本学の図書館を会場に、市民と学生が「読んでおもしろい」と思った本について紹介し、観戦者（観客）が「どの本がいちばん読みたくなったか」を基準に投票し、チャンプ本を決める、「市民と学生のビブリオバトル」を開催した。

・小学生と留学生との異文化・国際交流会

市内の小学校において、本学の外国人留学生が自国の文化や生活を紹介するとともに、日本の伝統的な遊びを小学生達と行うなどの「小学生と留学生の異文化・国際交流会」を開催した。

・未病に関する官学研究会

市の健康福祉行政及び高齢者福祉行政を担当する職員と大学が連携し、未病に関する研究会「これからの地域医療～地域包括ケアシステムによる未病対策～」を行い、健康寿命の延伸への施策と地域医療の果たす役割等を協議した。

・行政と大学の学生選挙啓発活動

選挙年齢の18歳への引下げに伴い、市選挙管理委員会と大学が連携し、選挙活動に関する啓発資料を学内に展示・配付し、投票活動を促す看板を設置するなど、選挙についての啓発キャンペーンを実施。また、学内に投票所を設置することについて協議を開始した。

・小学生プログラミング教室

小学校でのプログラミングの必修化を踏まえ、小学校4～6年生を対象にした「小学生プログラミング教室」を6月から3月まで全10回開催し、ビジュアルプログラミング言語「Scratch」と「Smalruby」を利用したプログラミング教育を実施した。

・山口県内大学図書館連携活動

山口県内の13大学と県内の17博物館・図書館が連携し、各大学・各館において特別展を開催する「山口県大学ミュージアム・ライブラリー」を行い、県民及び市民に本学所蔵の学術資料や研究成果を公表した。

・地域ボランティア活動の単位化

公立化を契機に、理論に加えて実社会とのつながりを意識したサービスラーニングとして、地域社会における奉仕活動（地域社会活動、環境整備活動、教育教養活動、社会福祉活動、国際交流活動等）に一定期間参加した学生に単位を与える「ボランティア活動」の科目を導入し、学生が地域を中心とした行事等に積極的に参加し、地域貢献、地域振興を図ることを通して、社会人基礎力を養うことを目指している。

・大学開放授業の導入

公立化を契機に、市民からいただいた要望を基に、本学の学生が受けている授業を地域の皆様に開放する「大学開放授業」を、平成29年度後期から導入した。1科目当たり15回の講義を5千円で受講することができ、平成29年度は5名の市民の方が学生とともに受講した。平成30年度前期は7名、後期は8名が受講した。

・地域密着型卒業研究テーマ奨励制度の導入

公立化を契機に、卒業研究において、地域が抱える課題をテーマにした地域密着型の卒業研究に取り組み、学長に予算配分の申請を行い、学長がこれを認めた場合に、当該研究室に学長裁量経費から、別途実験実習費の加算配分を行う「地域密着型卒業研究テーマ奨励制度」を導入した。平成29年度には、6研究室、計8テーマが採用された。平成30年度には、10研究室、計20テーマが採用された。

・かがく博覧会の開催と学長賞の創設

市内のショッピングモールで開催する「かがく博覧会」は、山陽小野田市と本学が共同で開催しているもので、市内の小・中学校の科学作品と、市内の高校・大学・企業による実験ブースを出展し、科学を学ぶ楽しさや驚き、感動を体験できるイベントである。平成28年度は3,250人、平成29年度は3,780人、平成30年度は3,178人の来場があった。公立化を契機に、平成28年度から新たに「学長賞」を設け、優秀な小・中学生の科学作品の表彰を始めた。これらの取り組みは児童・生徒はもとより、一般市民に対しても科学への興味関心を喚起し、学生の参画が、大学の知市資源を地域に還元する大きな原動力となっている。

・サイエンス・カフェの開催

山陽小野田市立図書館を会場に、本学の教員が市民の方とお茶を飲みながら、科学にまつわる身近なテーマを講演する「サイエンス・カフェ」を開催。平成28年度は6回開催し、計78人が参加した。平成29年度は5回開催し、計68人が参加した。

・地域イノベーション戦略支援プログラムの推進

文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」（採択：山口県）に、本学は実施機関として環境・エネルギー

一推進チームに参画している。平成 28 年度は 14,529 千円、平成 29 年度は 17,229 千円、平成 30 年度は 19,060 千円の交付を受け、地域イノベーション戦略の中核を担う研究者を集積して、「光触媒による水素製造技術の開発」及び「二酸化炭素の固定化及び炭化水素化合物変換技術」の 2 つの項目の研究開発を推進している。

・地域産業界への技術移転の促進

公立化を契機に、大学、山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所で「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を図った。平成 28 年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケートの実施、市内企業インターンシップの推進等の取組を行った。平成 30 年度は、山陽小野田市産学官連携フォーラムを実施し、市内企業に向けて本学の共同研究・受託研究の体制について紹介をした。

・地元自治体及び商工会議所の審議会等に参加し、地域の課題を把握

公立化を契機に、山陽小野田市の「地方創生協議会委員」「基本構想審議会委員」「都市計画審議会委員」「自治基本条例審議会委員」等、12 の審議会等委員に教員が就任し、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。平成 29 年度には 15 の委員を本学の教員が務めた。

・薬学部の設置

平成 30 年 4 月の設置に向け、山口県内では初となる「薬学部」の設置申請を平成 29 年 3 月に行い、8 月に認可された。薬学部は「薬学をとおして人の健康を守る」という高い志と倫理観・研究心を持ち、薬剤師としての優れた薬学人を養成し、もって山口県を中心とする地域に貢献することを目的とする。平成 30 年 4 月に設置され、平成 30 年度は 119 名の薬学部生が在籍している。

地域貢献に関する目標の達成状況

・市内出身者の進学機会を拡大する。

入学を許可された学生又は当該学生の一親等の親族で、入学手続完了日の 6 か月前から引き続き山陽小野田市内に住所を有していることが住民票で確認できる学生は、入学金 (282,000 円) を半額 (141,000 円) とする制度を導入した。また、市内高校出身者又は市内在住者を対象に、入学定員 200 名中、13 名を市内入学枠とした。その結果、公立化 1 年目の市内志願者数 (33 名) は、公立化 2 年前 (5 名) の約 6.6 倍となった。

・県内出身者の進学機会の拡大する。

山口県内高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的とし、入学定員 200 名中、33 名を県内入学枠とした。その結果、公立化 1 年目の県内志願者数 (562 名) は、公立化 2 年前 (88 名) の約 6.4 倍となった。

・下宿者に占める市内居住数を増大する。

下宿者に占める山陽小野田市内居住者数を増大することを目的に、公立化を契機に、合格者に対し山陽小野田市の魅力を伝え、市長からのメッセージを同封するなどの対策を行った。その結果、公立化 1 年目の市内居住者数は (429 人) は、公立化 2 年前 (301 人) の約 1.4 倍となった。

・学生向けの地域教育の推進及び地域活動の支援 (大学施設・設備の提供、教員知識の活用等) を行う。

地域と連携した実践科目として「地域学(1・2・3 年)」「地域産業論(2 年)」「地域社会学(2 年)」「ボランティア活動(1・2・3・4 年)」「リーダーシップ論(3・4 年)」「卒業研究(地域課題編)(4 年)」を開講した。また「地域産業論」を必修とするとともに、平成 29 年度から新たに「地域技術学(3・4 年)」を開講し、地域関連科目のカリキュラムの充実を図った。

・平成 29 年度を目標に、地域貢献を主体としたアクティブ・ラーニングの教育手法を用いた、能動的な科目を設置する。

市内企業が抱えている技術的課題を提示いただき、学生がグループで把握・分析し、対策創出・提案を行う科目の「地域技術学」を設置し、平成 29 年度から開講した。

・地域の課題に対して積極的に市や商工会議所の委員会等に参加、地域と連携して大学の知識を活用する。

「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、産学官の連携によって大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を通して、地域産業・企業発展支援による山陽小野田市の多様な働く場の確保や地方創生に資する取り組みを行う体制を整備した。本年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケートの実施、インターンシップの推進、キャリア関連科目への協力、就職支援活動を実施した。

・地域の課題に対して積極的に市や商工会議所の委員会等に参加、地域と連携して大学の知識を活用する。

平成 28 年度には「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、産学官の連携によって大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を通して、地域産業・企業発展支援による山陽小野田市の多様な働く場の確保や地方創生に資する取り組みを行う体制を整備した。平成 29 年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケートの実施、インターンシップの推進、キャリア関連科目への協力、就職支援活動を実施した。平成 30 年度は、山陽小野田市産学官連携フォーラムを実施し、市内企業に向けて本学の共同研究・受託研究の体制について紹介をした。

・地域の技術力向上の支援（技術相談、企業教育支援、専門家派遣、人材の供給等）を行う。

技術シーズの公開は学内外で実施している。学内では「技術相談」「研究室公開」を実施し、平成 29 年度は小野田商工会議所、山陽商工会議所、山陽小野田市と協働し、地域の技術力の向上に向けた「技術相談会」と、「研究室公開」を開催した。平成 30 年度も同様に実施し、市内外から 33 名が参加した。また、学外では県内企業に向けた技術・研究シーズの展示会に出展している。平成 29 年度は「やまぐち総合ビジネスメッセ」に 2 研究室が出展し、45 名の参加があった。平成 30 年度は山口ゆめ花博に併せて開催された「やまぐち産業維新展」に 1 研究室が出展し、200 名近くのブース来訪者があった。

・山陽小野田市教育委員会と連携し、ほんものの科学体験講座を実施するほか、高等学校での出前授業や大学での講義・実験を行う。

山陽小野田市内の小中学校を対象にした実験体験「ほんものの科学体験講座」は平成 28 年度に 11 校で 15 回実施し、646 人が参加した。平成 29 年度は 11 校 18 回実施し、657 人が参加した。また、夏休みジュニア科学教室「こどもプログラミング教室」では、小中学生 30 人が参加したほか、県内高等学校を対象にした出前授業と大学での講義・実験を実施した。市民への大学開放としては、平成 28 年度から教育・文化講演会を開催し、毎年約 150 名の市民が大学へ足を運んでいる。平成 29 年度からは「大学開放授業」として市民に講義を開放している。

・地域連携センターの生涯学習部門及び地域連携室を中心に地域社会との連携や地域貢献活動を推進強化する。

平成 28 年度に地域連携センターの窓口として地域連携室を設置した。地域貢献活動として、市内のショッピングモールを会場に山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会による「かがく博覧会」を開催し、平成 28 年度 3,250 人、平成 29 年度 3,780 人、平成 30 年度 3,178 人を記録した。「かがく博覧会」では小中学生の科学作品展に対する表彰があり、平成 28 年度から学長賞を創設し授与を行った。平成 30 年度は薬学部の設置に合わせて学長特別賞を授与した。

・大学の技術シーズと企業の技術ニーズのマッチングを図り、支援する仕組みを構築する。

大学の技術シーズと山陽小野田市内企業の技術ニーズとのマッチングを図り、製品化の可能性を支援する「技術相談会」を商工会議所とともに開催し、平成 28 年度は 60 人が参加した。本技術相談会をきっかけに市内事業者と製品化に向けた取り組みが進行した。平成 29 年度より企業との橋渡しや共同研究の調整等を専門に行う産学連携コーディネーターを配置した。